

平成29年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融・資本市場活性化等のための税制面の整備			担当部局	総務企画局	作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務企画局政策課総合政策室	八幡 道典			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2016(平成28年6月2日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略」2017(平成29年6月9日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針」(平成29年6月9日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○国民の投資への関心を広く喚起し、長期的視点からの資産形成を促すと共に、成長資金の供給拡大を図り、日本の経済成長につなげる。 ○金融に係る税制の環境整備により、金融資本市場の活性化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○NISAの更なる普及・定着に向けた周知・広報活動(HPの作成・更新、シンポジウムの開催、リーフレットの作成等)を実施する。 ○国民の資産形成等に必要金融サービスが提供される環境整備や、金融・資本市場の活性化のための税制面の環境整備に向け、現行制度の問題点やより効果的な制度等に係る調査・検証を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	14	25	25	24	30		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
	計	14	25	25	24	30			
	執行額	8	17	13					
	執行率(%)	57%	68%	52%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	57%	68%	52%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	金融政策推進業務庁費	6.4	9.4						
	諸謝金	13.8	18						
	職員旅費	3.7	2.7						
	委員等旅費	0.1	0.1						
	その他	0	▲0.2						
	計	24	30						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績							
	定量的な成果目標	本事業の目的は、上記の「事業の目的」に記載のとおり広範にわたるものであり、これについて特定の指標によって達成の成否を判断することは困難かつ適切ではないと考えられるため、定量的な目標を設定することはできない。							
	国民の資産形成のために、真に必要な金融サービスが提供されること								
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	NISAの一層の普及・促進	NISA口座(28年度よりジュニアNISAを合算)における総買付額(暦年ベース、毎12月末時点)	実績	億円	29,770	34,695	30,600	-	-
			目標値	億円	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	NISAの一層の普及・促進	NISA総口座(28年度よりジュニアNISAを合算)数(毎12月末時点)	実績	件数	8,253,779	9,876,361	11,083,368	-	-
			目標値	件数	-	-	-	-	-
達成度			%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	税制面の環境整備に向けた調査の実施件数	活動実績	件数	2	3	4	-	-	
		当初見込み	件数	1	1	1	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	金額/税制面の環境整備に向けた調査実施件数	単位当たりコスト	金額(百万)	3.1	2.8	2	4.2		
計算式		金額/件数		6.2/2	8.3/3	8.3/4	8.3/2		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上			
	施策	施策Ⅱ-1 利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施			
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		[主要]家計における長期・積立・分散投資の推進に向けた取組み状況	①NISA制度関連の税制改正要望提出 ②NISA制度の周知、広報活動の拡充	29年度	-
					施策の進捗状況(実績)
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係					

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の長期的な資産形成と経済成長に必要な供給を図るために必要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特定の地域の国民に偏らない事業であり、また、税制面の整備という国が主導して実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の関心が大きい分野でもあり、優先度の高い事業でもある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支払い先の選定は、全て複数者からの見積もりを元に行っているため、妥当であった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者が特定されない事業である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	真に必要な内容を精査した上で調査を実施しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用が発生している主な要因は、事業のスケジュールにずれが生じ、年度内に事業を行えなかったことや、契約差額が発生したことによる。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	税制面の環境整備に向けた調査の実施件数は、見込みより3件多く行われたため、本年は見込みを1件から2件とした。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査研究の成果物は、税制整備のための毎年の税制改正の要望に有効活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	○NISAの更なる普及・定着に向けた周知・広報活動を実施するための経費については、若年層や投資未経験者層への普及促進を図る観点から、NISAの更なる普及・定着に向け必要である。NISAの一層の普及・定着は、投資家のすそ野を拡大し、一層の「家計の安定的な資産形成」の支援につながるものである。また、平成29年度税制改正において、積立NISAが創設されたことにより、積立NISAを含めたNISA制度全体の普及・促進を進めるため、一層NISAの周知・広報活動の必要性が高まっている。このため、30年度も、効果的な周知・広報活動を実施するための予算を確保する必要がある。	
	改善の方向性	○各経費に関する契約については、引き続き可能な限り一般競争入札を実施し、経費削減を図っていく。	

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

現 状 通	○本経費は、NISAの更なる普及・定着を図るため、及び、現行の金融税制の問題点やより効果的な制度等に係る調査・検証を行い、金融・資本市場の活性化のための税制面の環境整備を図るために必要であると認められる。 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き資金使途をフォローしていく必要がある。
-------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

○本経費については、効率的な予算執行の観点から、費用対効果を十分に考慮した取組みの実施に努めることとするが、30年度においては、引き続き若年層・投資未経験者層へのNISAの普及促進を図る必要があること、金融取引税の導入や、金融所得課税等の改正に向けた議論が行われており、現行制度の問題点等について、十分な調査・検討を行う必要があることから、前年比6百万円の増額となる予算要求を行う。

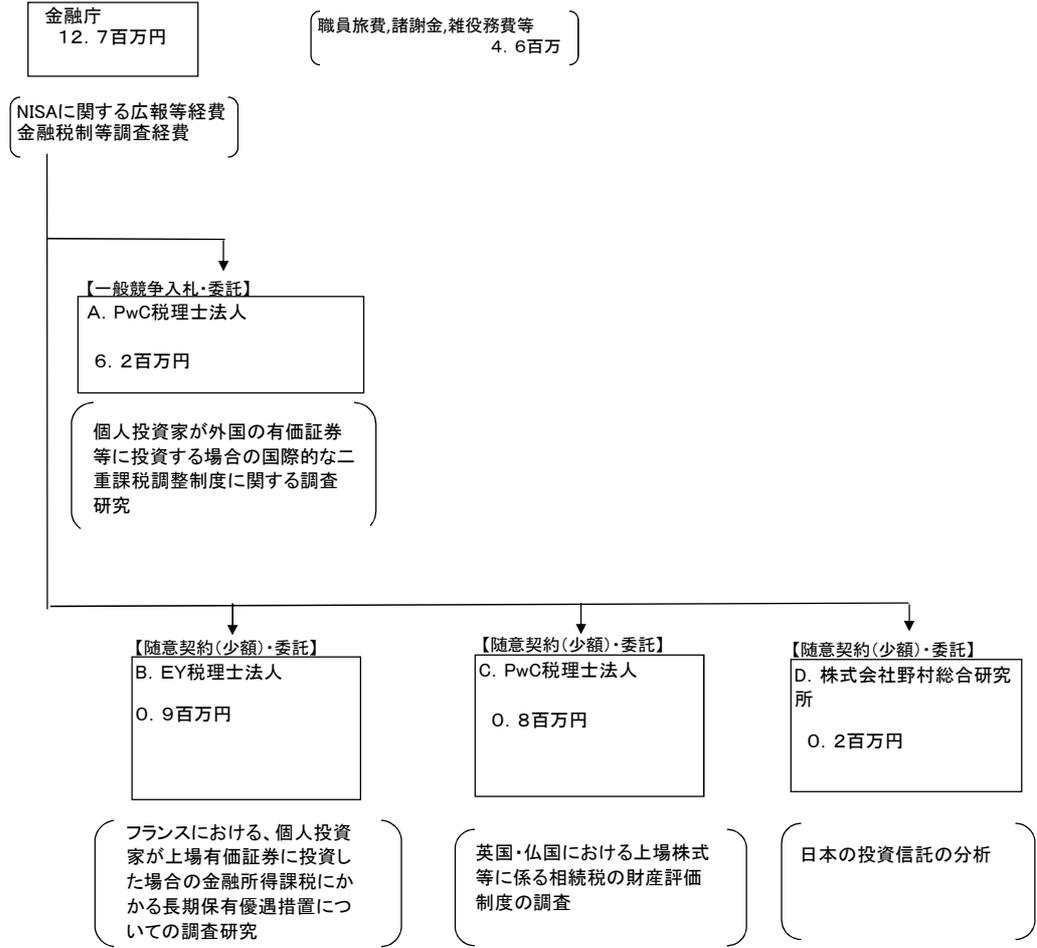
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6	
平成25年度	6	平成26年度	6	平成27年度	6	
平成28年度	7					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. PwC税理士法人			B. EY税理士法人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接経費	人件費・報告書作成費	6	直接経費	人件費・報告書作成費	0.9
計		6	計		0.9
C. PwC税理士法人			D. 株式会社野村総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接経費	人件費・報告書作成費	0.8	直接経費	人件費・報告書作成費	0.2
計		0.8	計		0.2

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwC税理士法人	1010005005918	個人投資家が外国の有価証券等に投資する場合の国際的な二重課税調整制度に関する調査研究	6	一般競争契約 (総合評価)	3	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	EY税理士法人	5010005006053	フランスにおける、個人投資家が上場有価証券に投資した場合の金融所得課税にかかる長期保有優遇措置についての調査研究	0.9	随意契約 (少額)	--	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwC税理士法人	1010005005918	英国・仏国における上場株式等に係る相続税の財産評価制度の調査	0.8	随意契約 (少額)	--	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	日本の投資信託の分析	0.2	随意契約 (少額)	--	--	

平成29年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融経済教育の推進			担当部局庁	総務企画局			作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務企画局政策課総合政策室			八幡 道典			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	金融経済教育研究会報告書(平成25年4月30日公表) 未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定)						
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の金融リテラシーが向上すること。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民の金融リテラシーの向上を図るため、シンポジウム等の開催、ガイドブック等の配布等を行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求					
	予算の状況	当初予算	14	16	19	37	41				
		補正予算	-	-	45	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	45	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲45	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	14	16	19	82	41				
	執行額	10	11	6							
	執行率(%)	71%	69%	32%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	71%	69%	9%							
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
	金融政策業務庁費	11.9	12.9	明治150年関連施策として、明治期の金融制度が果たした役割や明治期に金融制度の確立等に貢献した人物の活躍について改めて認知することを目的とした「シンポジウム」や「特別展示」を開催するために必要な経費を要求。							
	諸謝金	24.5	26.7								
	委員等旅費	0.4	1								
	褒章品費	0.2	0.2								
	計	37	41								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
								-年度	33年度		
	「金融リテラシー調査」における金融知識・判断力に関する正誤問題の正答率の上昇	「金融リテラシー調査」における金融知識・判断力に関する正誤問題の正答率	成果実績	%	-	-	55.6	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	60		
		達成度	%	-	-	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	金融リテラシー調査(金融広報中央委員会) ※5年毎に実施される調査。										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込			
	「金融トラブルから身を守るためのシンポジウム」等の開催回数 ※財務局予算で開催したものを除く。 ※26年度からは、「家計管理と生活設計について考える相談会」(以下「相談会」という。)も開催。	活動実績	回	1	2	1					
		当初見込み	回	1	2	2	2	2			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込			
	ガイドブック等配布部数	活動実績	万部	56	40	40					
		当初見込み	万部	-	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	支出実績/参加人数	単位当たりコスト	千円	3.9	5	15.7	-				
		計算式	千円/人	863/222	1,750/347	1,196/76	3,630/-				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
		単位当たりコスト	円	16.4	21.9	10.1	-				

支出実績／配布部数

計算式

千円/万
部

9,186/56

8,748/40

4,004/40

11,189/-

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上			
	施策	施策Ⅱ-1 利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施			
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		[主要] 家計における長期・積立・分散投資の推進に向けた取組み状況	①NISA制度関連の税制改正要望提出 ②NISA制度の周知、広報活動の拡充	29年度	-
					施策の進捗状況(実績)
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
	[主要] 最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けた取組み状況	最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けた取組みの実施	29年度	-	
				施策の進捗状況(実績)	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係				
	-				

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民一人一人が経済的に自立し、より良い暮らしを送るためには、生活設計の習慣化とともに、金融商品を適切に選択する知識・判断力を身に付けることがますます重要となっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	重要性を増す金融経済教育に係る事業であり、国が主導して他の関係機関と連携しつつ実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	金融リテラシーを向上させるため、シンポジウム等の開催やガイドブック等の作成は、必要かつ適切な事業と考えられる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、一般競争入札の実施により、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を実施することにより、妥当性の確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	ガイドブック等の配布に当たっては、必要部数を事前に確認して配布するなど、真に必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	職員が対応できる業務は委託業務から除くなど、コスト削減に務めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなるように、生活設計の重要性を認識してもらうよう働きかけを行っていく。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ガイドブック等を活用して講演を実施するなど、成果物は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	○金融経済教育等経費については、広く国民に対して金融に関する正確な情報を発信するための経費であり、金融経済教育の推進や、金融トラブルの未然防止を含む利用者保護を図る上で重要であることから、引き続き予算を確保する必要がある。 ○一般競争入札の実施により、支出先の選定に当たっては競争性を確保し、単位当たりコスト等の水準についてはその妥当性の確保に努めている。 ○ガイドブック等の配布に当たっては、必要部数を事前に確認して配布するなど、真に必要なものに限定している。	
	改善の方向性	○ガイドブック等を広く一般の方に配布するとともに、金融庁・財務局職員による講演等でも活用することにより、成果実績の向上に努める。 ○今後も入札等を実施することで、経費削減に努める。 ○ガイドブック等の配布にあたっては、引き続き事前に各配布先の必要部数を把握することにより重点化、効率化を図る。	

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

現状
通り

○本経費は、広く国民に対して金融に関する正確な情報を発信するなど、国民の金融リテラシーの向上を図るために必要と認められる。
○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き一般競争入札を実施するなど、競争性の確保・コスト削減に努めていく必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通

○本経費については、効率的な予算執行の観点から、競争性の確保・コスト削減に努めることとするが、30年度においては、明治150年関連施策として、明治期の金融制度が果たした役割等について改めて認知することを目的としたシンポジウムや特別展示を開催するため、前年度比4百万円の増額要求を行う。

備考

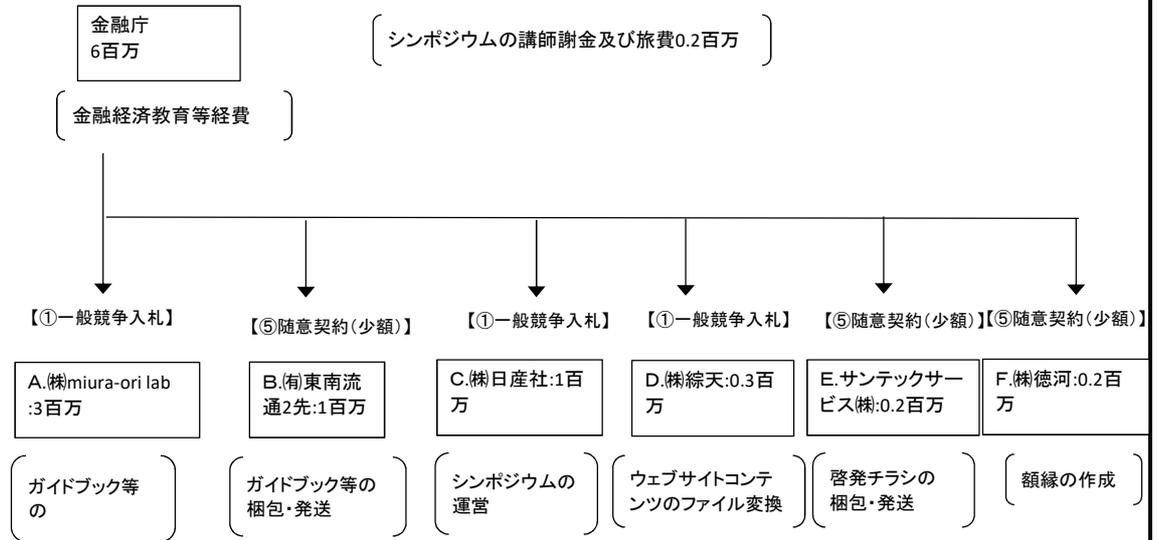
- ・「最低限身に付けるべき金融リテラシー(4分野・15項目)」(<http://www.fsa.go.jp/news/25/sonota/20131129-1/01.pdf>)
- ・「基礎から学べる金融ガイド」(<http://www.fsa.go.jp/teach/kou3.pdf>)
- ・「未公開株」等被害にあわないためのガイドブック」(<http://www.fsa.go.jp/common/about/pamphlet/mikoukaikabu.pdf>)
- ・「くらしと金融」(<http://www.fsa.go.jp/teach/kurashi.pdf>)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6	
平成25年度	6	平成26年度	6	平成27年度	16	
平成28年度	18					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 株miura-ori lab			B. 有東南流通2先		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
印刷製本費	ガイドブック等の印刷・製本にかかる費用	3	通信運搬費	ガイドブック等の梱包・発送にかかる費用	1
計		3	計		1
C. 株日産社			D. 株綜天		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
業務委託費	シンポジウムの運営にかかる費用	1		※100万円未満	
計		1	計		0
E. サンテックサービス(株)			F. 株徳河		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
	※100万円未満			※100万円未満	
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱miura-ori lab	7011101051544	ガイドブック等の印刷・製本	3	一般競争契約 (最低価格)	8	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)東南流通	4010902010637	ガイドブック等の梱包・発送	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
2	(有)東南流通	4010902010637	ガイドブック等の梱包・発送	0.6	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱日産社	2010401021690	シンポジウムの運営	1	一般競争契約 (最低価格)	6	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱綜天	8011201017246	ウェブサイトコンテンツの ファイル変換	0.3	一般競争契約 (最低価格)	8	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	サンテックサービス ㈱	4011401002621	啓発チラシの梱包・発送	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱徳河	9013301008743	額縁の作成	0.2	随意契約 (少額)	-	-	